エネルギーコストの動向

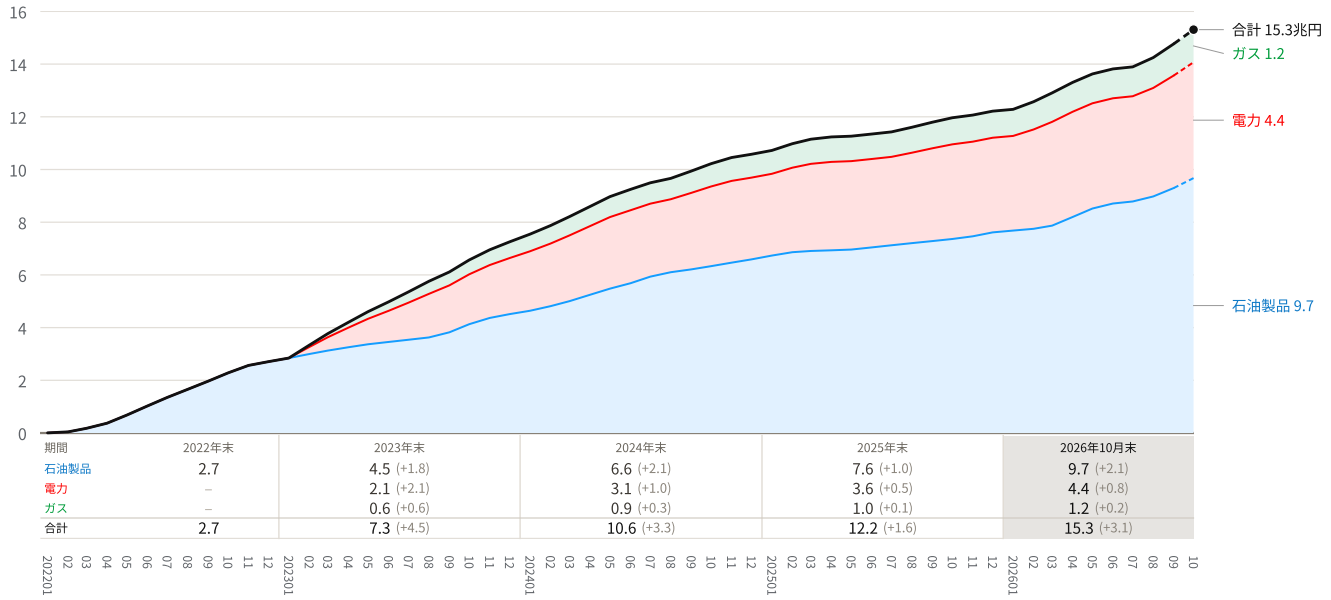
エネルギー価格抑制補助金、累積15兆円を超える

石油製品・電力・ガス向け価格抑制補助金は、2026年10月末に累積15.3兆円に達する見通しである。石油製品は9.7兆円（63%）を占め、電力4.4兆円、ガス1.2兆円が続く。累積額は2022年末の2.7兆円から、増加幅が最大だった2023年末には7.3兆円へ拡大した。当初、予見困難なエネルギー価格の急騰から家計・企業を守る激変緩和措置として意義があった。しかし、終了条件が不明確なまま反復され、巨額の財政負担を伴う価格維持策へ変質している。10月29日、12月–翌年2月使用分の電気・ガス代への補助が表明された一方、ガソリンは基準価格を毎月5円程度ずつ引き上げる段階的縮小方針が示された。出口設計はなお定まっていない。エネルギー需要の短期的な価格弾力性は小さく、価格シグナル低下による省エネ阻害は、少なくとも短期には限定的と考えられる。より重要なのは、補助が需要家の直接負担を財政へ移し、コスト上昇を見えにくくした点である。特に電力では、料金抑制の反復が洋上風力や送電網増強などエネルギー転換に伴う追加費用の検証を曖昧にし、供給コスト抑制に向けた政策規律を弱めている。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年10月31日

累積補助額の6割超を石油製品向け補助が占める

2022年1月–2026年10月における石油製品・電力・ガス価格抑制補助金の累積額



期間	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2026年10月末
石油製品	2.7	4.5 (+1.8)	6.6 (+2.1)	7.6 (+1.0)	9.7 (+2.1)
電力	–	2.1 (+2.1)	3.1 (+1.0)	3.6 (+0.5)	4.4 (+0.8)
ガス	–	0.6 (+0.6)	0.9 (+0.3)	1.0 (+0.1)	1.2 (+0.2)
合計	2.7	7.3 (+4.5)	10.6 (+3.3)	12.2 (+1.6)	15.3 (+3.1)

単位：兆円。出典：ECM Database 202610（推計方法および基礎資料は注を参照）。
注：2022年1月–2026年10月の月次補助金額は、資源エネルギー庁「燃料油価格激変緩和対策事業」、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の各特設サイトで公表された補助単価（支給・値引き単価）実績とエネルギー消費量に基づく補助実績額のECM推計値。2026年10月は、単価実績と消費量予測による予測値。図内の表は、各年末時点のエネルギー種別累積補助金額（2026年は10月末時点）。括弧内は前年末比増加額。石油製品は年度総額、電力・ガスは値引き対象期間別総額を公表実績に整合するよう調整。ベンチマークは、石油製品が全国石油協会「事業報告書概要」の2021–25年度販売分に対する補助金額、電力・ガスが資源エネルギー庁「電気・ガス価格激変緩和対策事業確定検査報告書」の値引き原資補助実績（2023–24年）、財務省決算・予備費執行資料の支援額合計（2025年1–3月、7–9月）。端数処理で、内訳合計や表示値から算出した増加額は、合計欄や括弧内の数値と一致しない場合がある。

エネルギーモニター | EM2618　慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor：EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring：ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。